



朝日工業社

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月29日

東証プライム（証券コード：1975）



当社ウェブサイト



当社決算説明会書き起こし
（ログミーfinance）

1	会社概要	P.3
2	2025年3月期 連結決算概要	P.6
3	2026年3月期 業績予想	P.15
4	資本政策	P.19
5	第18次中期経営計画の進捗状況	P.23
6	創立100周年記念事業のご紹介	P.28
	Appendix	P.32



1. 会社概要

設備工事業

設備に関わる工事をワンストップで提供
売上の9割以上を占める主要事業



機器製造販売事業

半導体やFPD (フラットパネルディスプレイ)
製造装置メーカー向けの精密環境制御機器や
ドライヤ装置などを自社で開発設計・製造・販売



エンジニアリング機能 × メーカー機能を併せ持つ業界内でも稀有な存在

会社基本情報

会社名 株式会社朝日工業社

創業 1925年4月(大正14年)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

事業内容 民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事業」と半導体やフラットパネルディスプレイ（FPD）などの先端産業向け精密環境制御機器及びドライヤ装置などの開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開

関連会社 国内連結子会社：1社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
海外連結子会社：2社(台湾・マレーシア)
亞太朝日股份有限公司
ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

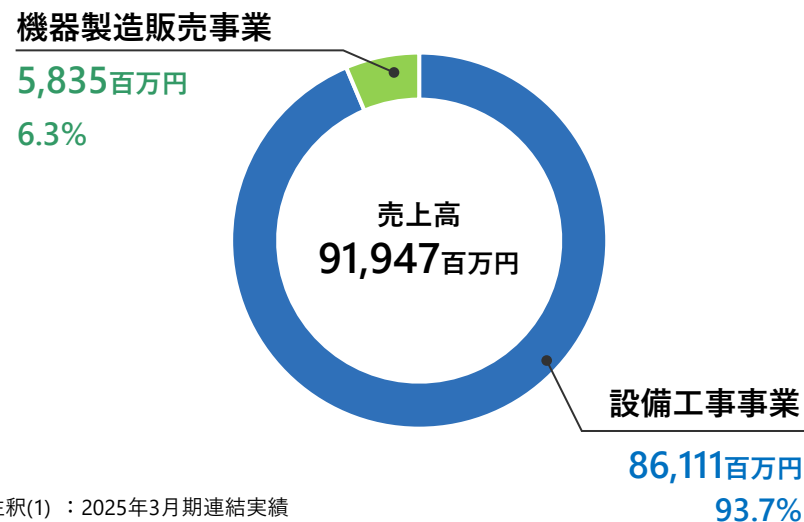
財務基本情報（2025年3月期連結実績）

売上高 91,947百万円 経常利益 7,582百万円

総資産 80,861百万円 純資産 42,027百万円

従業員数 1,092名 ROE 15.4%

セグメント別売上高構成比



注釈(1)：2025年3月期連結実績



2. 2025年3月期 連結決算概要

2025年3月期 決算概要

- 受注高は、前期に比べ若干減少したものの、当初の計画を達成。
- 売上高は、ほぼ横ばいとなったが、売上総利益率が大きく改善し、売上総利益は大幅に増加。
- 営業利益以下の各段階利益は大幅に増加し、2期連続で過去最高益を更新。

(単位：百万円)	'23/3期	'24/3期	'25/3期		
	実績	実績	実績	前年比	増減率 (%)
受注高	86,778	97,586	93,098	△4,487	△4.6
次期繰越高	82,380	88,290	89,441	1,151	1.3
売上高	80,171	91,676	91,947	271	0.3
売上総利益	9,053	11,652	15,357	3,704	31.8
利益率	11.3%	12.7%	16.7%	4.0pt	-
販売費及び一般管理費	6,355	7,084	8,108	1,024	14.5
営業利益	2,697	4,568	7,248	2,679	58.7
利益率	3.4%	5.0%	7.9%	2.9pt	-
営業外損益	429	328	334		
経常利益	3,127	4,896	7,582	2,685	54.8
利益率	3.9%	5.3%	8.2%	2.9pt	-
特別損益	640	236	1,043	806	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	3,712	6,229	2,516	67.8
利益率	3.1%	4.0%	6.8%	2.8pt	-

セグメント別受注高・売上高・営業利益

- 設備工事事業については、受注高、売上高ともに減少したが、**営業利益は大幅に増加**。
- 機器製造販売事業についても、**受注高、売上高ともに大幅に増加**し、赤字幅が縮小。

(単位：百万円)

'23/3期	'24/3期	'25/3期		
実績	実績	実績	前年比	増減率 (%)

設備工事事業

受注高	82,093	93,161	85,716	△7,445	△8.0
売上高	75,110	88,235	86,111	△2,123	△2.4
営業利益	2,571	5,111	7,606	2,495	48.8
営業利益率	3.4%	5.8%	8.8%	3.0pt	-

機器製造販売事業

受注高	4,685	4,424	7,382	2,958	66.9
売上高	5,060	3,441	5,835	2,394	69.6
営業利益	126	△542	△358	184	-
営業利益率	2.5%	△15.8%	△6.1%	-	-
受注高合計	86,778	97,586	93,098	△4,487	△4.6
売上高合計	80,171	91,676	91,947	271	0.3
営業利益合計	2,697	4,568	7,248	2,679	58.7

- 第4四半期は、第3四半期に比べ、受注高、売上高が増加。
- 各段階利益についても、売上総利益率の改善により、大幅に増加。

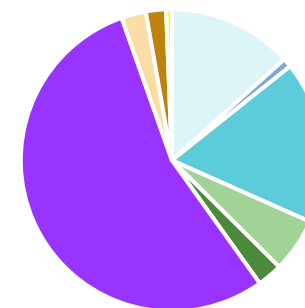
(単位：百万円)	'24/3期				'25/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注高	24,324	39,802	19,947	13,511	21,087	16,101	27,813	28,095
売上高	19,215	22,781	23,884	25,795	18,471	22,031	22,174	29,271
売上総利益	2,186	3,219	2,501	3,745	2,554	3,664	3,226	5,911
利益率	11.4%	14.1%	10.5%	14.5%	13.8%	16.6%	14.6%	20.3%
販売費及び一般管理費	1,615	1,578	1,834	2,056	1,663	1,758	1,975	2,711
営業利益	571	1,640	666	1,689	890	1,906	1,251	3,199
利益率	3.0%	7.2%	2.8%	6.6%	4.8%	8.7%	5.6%	10.9%
営業外損益	146	38	138	6	178	32	168	△45
経常利益	717	1,678	804	1,696	1,069	1,939	1,419	3,153
利益率	3.7%	7.4%	3.4%	6.6%	5.8%	8.8%	6.4%	10.8%
特別損益	△9	17	△1	229	△2	487	0	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	1,147	527	1,569	708	1,654	962	2,904
利益率	2.4%	5.0%	2.2%	6.1%	3.8%	7.5%	4.3%	9.9%

セグメント別実績 受注高

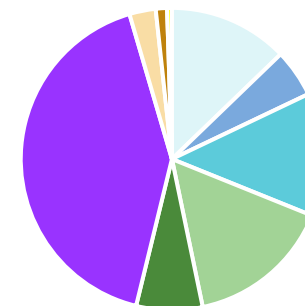
- 全体の受注高は、前年比減少。
- 設備工事業は、交通・通信環境施設、健康・医療環境施設、流通環境施設が減少したものの、ビジネス環境施設、生産環境施設が増加。
- 機器製造販売事業は、新たな事業であるドライヤ関連が大幅に増加。

(単位：百万円)		受注高				
		'23/3期	'24/3期	'25/3期	前年比	増減率 (%)
設備工事	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	11,580	12,481	16,227	3,746	30.0
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	834	5,012	603	△4,409	△88.0
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	15,058	12,862	12,063	△799	△6.2
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	5,028	15,248	4,553	△10,695	△70.1
	流通環境施設 (デパート、市場等)	2,320	6,910	2,647	△4,263	△61.7
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	47,273	40,648	49,623	8,975	22.1
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	2,278	2,746	3,888	1,142	41.6
	半導体関連	1,872	1,177	1,645	468	39.8
	ドライヤ関連他	535	501	1,849	1,348	269.1
合計		86,778	97,586	93,098	△4,487	△4.6

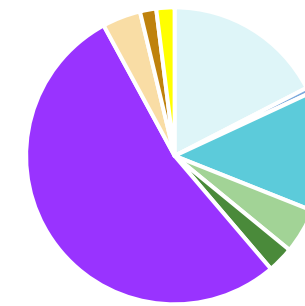
'23/3期



'24/3期



'25/3期



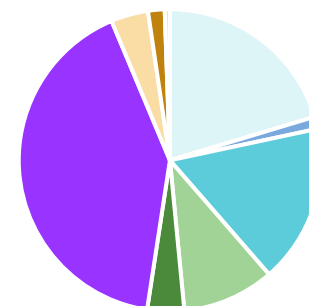
■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通
■ 生産 ■ FPD ■ 半導体 ■ ドライヤ他

セグメント別実績 売上高

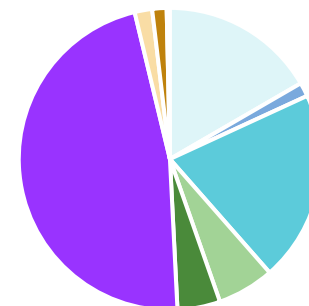
- 全体の売上高は、前年比増加。
- 設備工事事業は、生活・文化環境施設、生産環境施設は減少したものの、ビジネス環境施設、健康・医療環境施設が増加。
- 機器製造販売事業は、半導体関連は減少したものの、FPD関連、ドライヤ関連他は大幅に増加。

(単位：百万円)		売上高				
		'23/3期	'24/3期	'25/3期	前年比	増減率 (%)
設備工事	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	16,309	15,259	17,373	2,114	13.9
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	1,048	1,364	1,526	162	11.9
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	13,598	18,698	16,051	△2,647	△14.2
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	7,906	5,595	6,840	1,245	22.3
	流通環境施設 (デパート、市場等)	3,164	4,190	4,836	646	15.4
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	33,085	43,129	39,485	△3,644	△8.4
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	3,195	1,712	3,902	2,190	127.9
	半導体関連	1,422	1,413	1,360	△53	△3.8
	ドライヤ関連他	443	316	573	257	81.6
合計		80,171	91,676	91,947	271	0.3

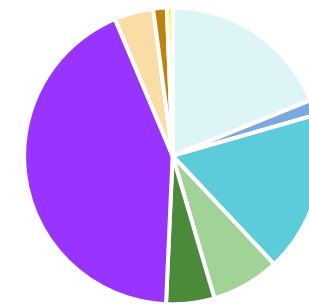
'23/3期



'24/3期



'25/3期



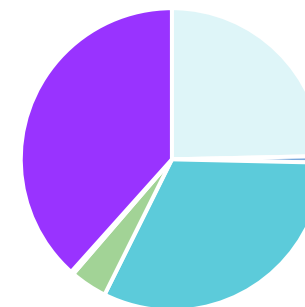
■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通
■ 生産 ■ FPD ■ 半導体 ■ ドライヤ他

- 全体の次期繰越高は、前年からほぼ横ばいで、高い水準を維持。
- データセンター等、生産環境施設の受注活動に注力した結果、生産環境施設が大幅に増加。

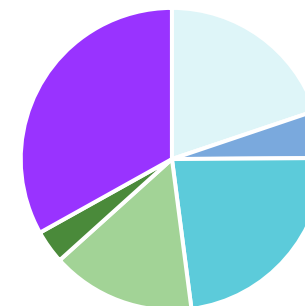
(単位：百万円)

	次期繰越高				
	'23/3期	'24/3期	'25/3期	前年比	増減率 (%)
ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	19,183	16,405	15,259	△1,146	△7.0
交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	545	4,193	3,270	△923	△22.0
生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	24,901	19,065	15,077	△3,988	△20.9
健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	3,083	12,736	10,449	△2,287	△18.0
流通環境施設 (デパート、市場等)	242	2,962	773	△2,189	△73.9
生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	29,864	27,383	37,521	10,138	37.0
合計	77,818	82,744	82,348	△396	△0.5

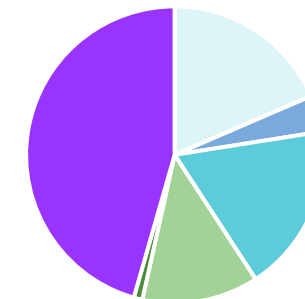
'23/3期



'24/3期



'25/3期



■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通 ■ 生産

貸借対照表

- 総資産額は、電子記録債権等の減少などにより、前年度末比31億5,000万円減少。
- 負債総額は、下請代金の支払方法改善に伴う電子記録債務等の減少などにより、前年度末比64億2,100万円減少。
- 純資産は、堅調な業績に伴う利益剰余金の積み増しなどにより、前年度末比32億7,100万円増加。

(単位：百万円)	'23/3期	'24/3期	'25/3期	前年度末比	増減率(%)
流動資産	59,201	63,854	60,288	△3,566	△5.6
固定資産	19,740	20,157	20,573	416	2.1
流動負債	41,642	43,677	36,786	△6,890	△15.8
固定負債	1,918	1,578	2,047	469	29.8
負債総額	43,561	45,255	38,834	△6,421	△14.2
純資産額	35,380	38,756	42,027	3,271	8.4
総資産額	78,941	84,012	80,861	△3,150	△3.7
1株当たり純資産額（円）	1,376.70	1,506.49	1,631.80	125.31	8.3
自己資本比率（％）	44.8	46.1	52.0	5.9pt	-
有利子負債	3,300	3,300	3,595	295	8.9

注釈(1)：24/3期以前の1株当たり純資産額は、2024年4月1日付で実施した株式分割（1株→2株）を反映した金額にしております。

キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動によるキャッシュフローは、税引前利益の大幅な増加などにより、12億7,600万円のプラス。
- 投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却による収入などにより、6億1,200万円のプラス。
- 財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いなどにより、15億2,800万円のマイナス。
- 現金及び現金同等物の残高は、183億8,900万円となり、前年度から4億900万円の増加。

(単位：百万円)	'23/3期	'24/3期	'25/3期	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34	2,010	1,276	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△304	612	916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△1,293	△1,528	△234
現金及び現金同等物の期末残高	17,540	17,979	18,389	409



3. 2026年3月期 業績予想

2026年3月期の予想について

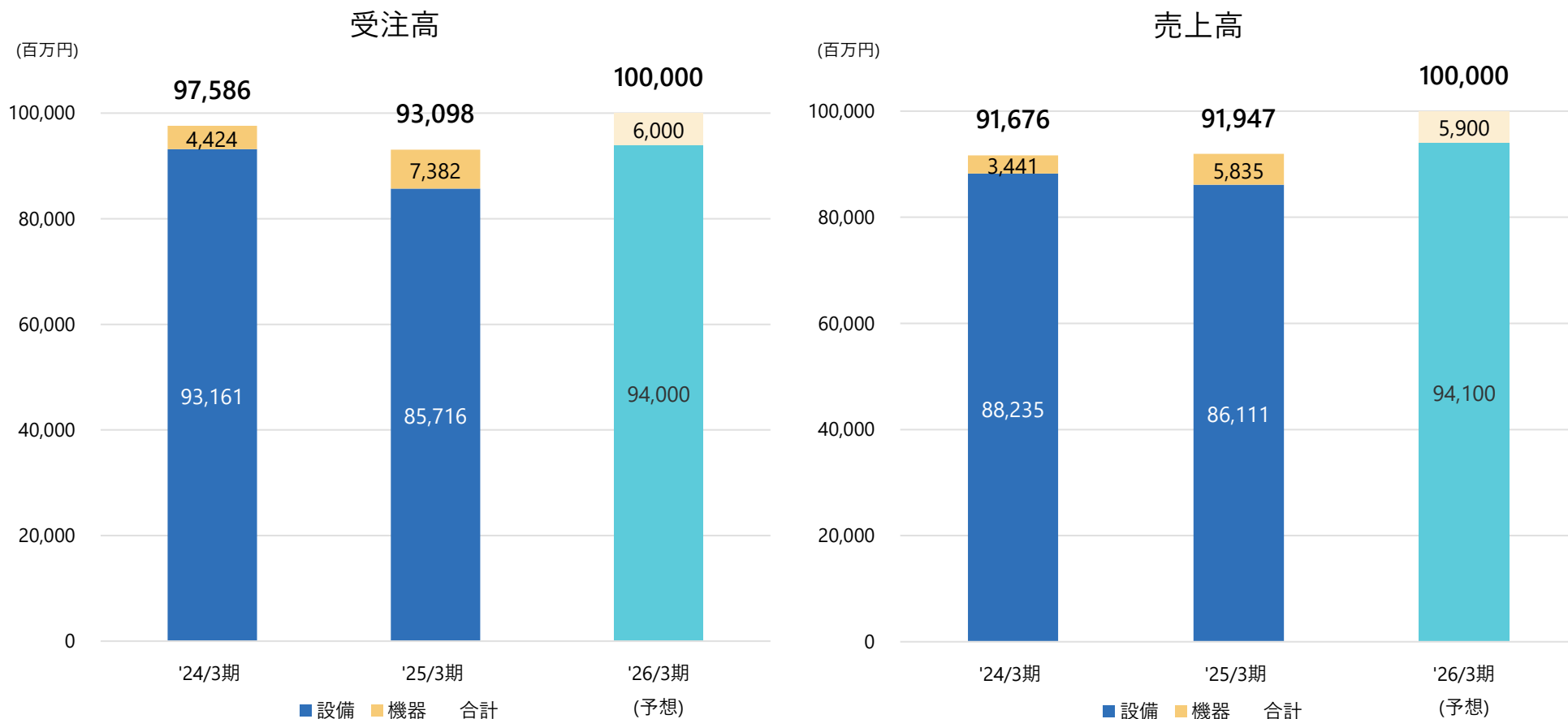
- 受注高・売上高は、堅調な設備投資環境を受けて2025年3月期より増加を見込み、ともに1,000億円の達成を目指す。
- 各段階利益は、継続する資機材価格の高騰、労働者不足、人的資本経営の推進にかかる費用の増加等によるコスト上昇の懸念はあるものの、さらなる工事採算の改善に努め、2025年3月期以上の達成を目指す。

(単位：百万円)

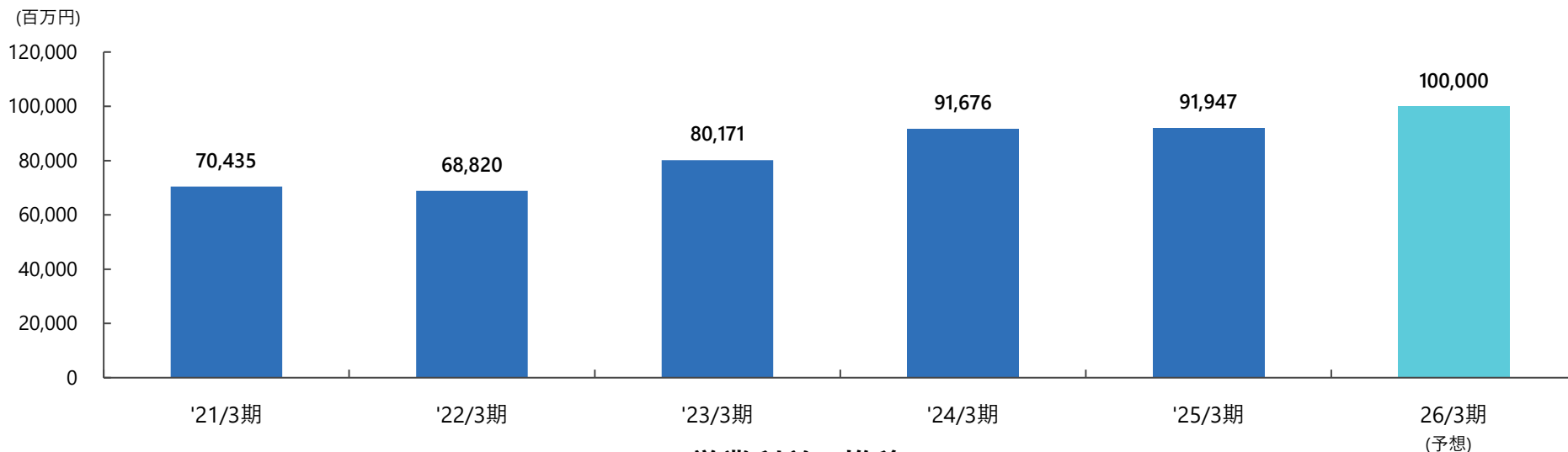
	'24/3期	'25/3期	'26/3期		
	実績	実績	予想	前年比	増減率 (%)
受注高	97,586	93,098	100,000	6,902	7.4
次期繰越高	88,290	89,441	89,441	-	-
売上高	91,676	91,947	100,000	8,053	8.8
売上総利益	11,652	15,357	16,050	693	4.5
利益率	12.7%	16.7%	16.1%	△0.6pt	-
営業利益	4,568	7,248	7,450	202	2.8
利益率	5.0%	7.9%	7.5%	△0.4pt	-
経常利益	4,896	7,582	7,650	68	0.9
利益率	5.3%	8.2%	7.7%	△0.5pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,712	6,229	6,400	171	2.7
利益率	4.0%	6.8%	6.4%	△0.4pt	-

- 設備工事業は、受注高、売上高ともに堅調な設備投資意欲を受けて大きく増加を見込む。
- 機器製造販売事業は、半導体・FPD は受注高、売上高ともに堅調に推移。ドライヤ製品は、2025年3月期に大型受注を獲得したため、2026年3月期の受注高は、その反動減を見込む。当該大型受注の売上計上は2027年3月期以降となるが、全体の売上高としては2025年3月期を上回る。

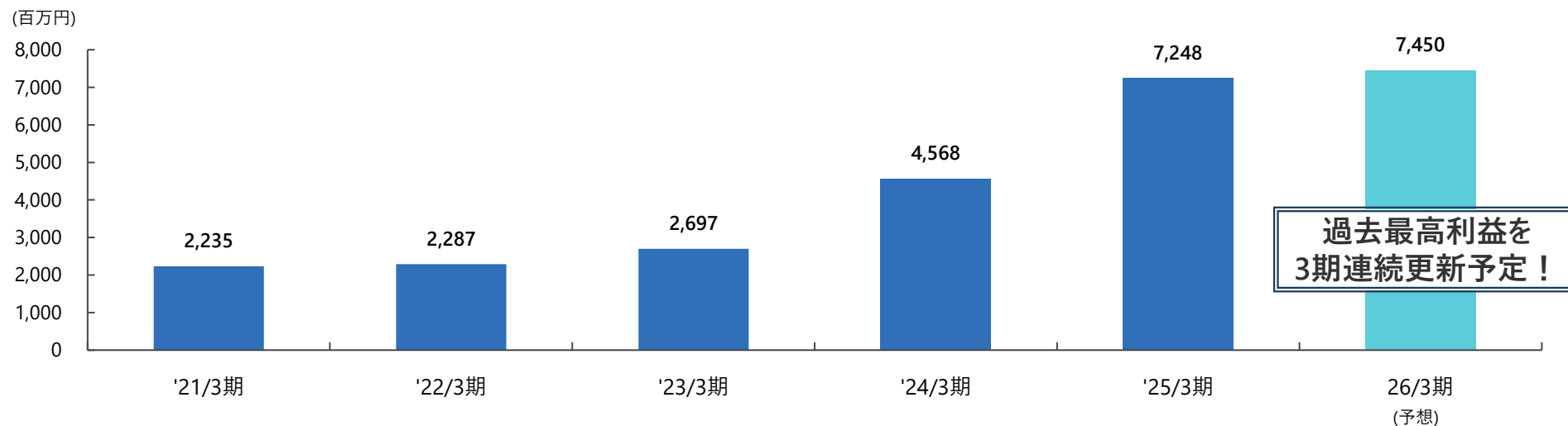
受注高及び売上高の推移



売上高の推移



営業利益の推移



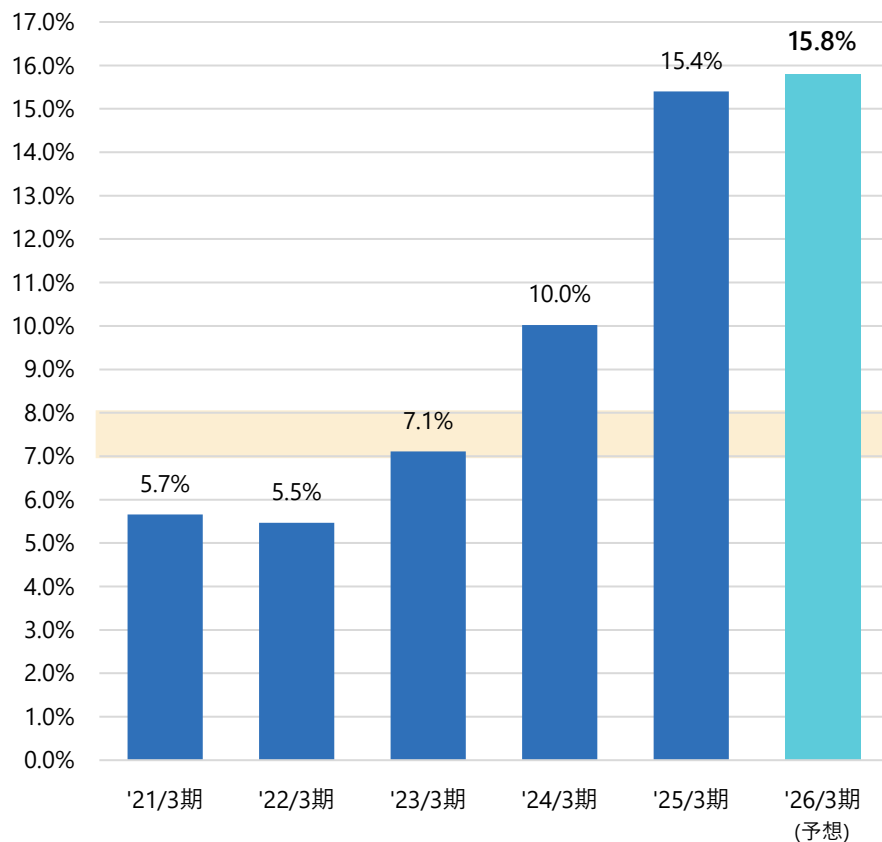


4. 資本政策

資本コストを意識した経営の推進（過去5年間）

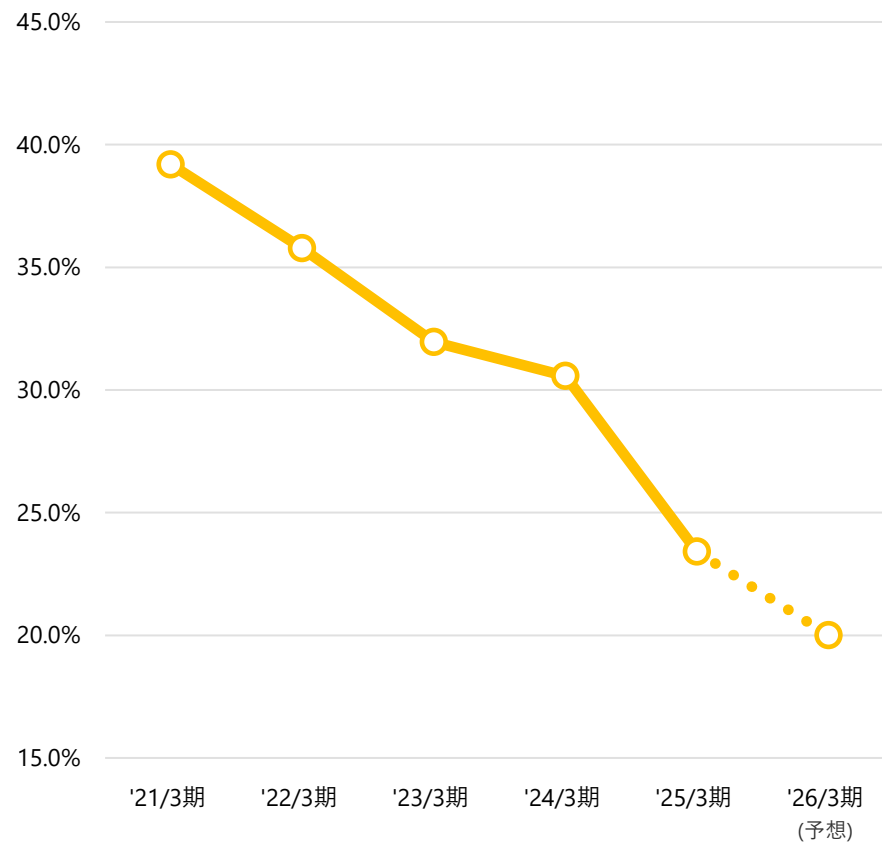
- 資本効率の改善が進み、2025年3月期のROEは当社が認識している株主資本コスト（7%～8%）を大きく上回る15%超の水準で推移している。
- 政策保有株式は、第18次中期経営計画に基づき順調に縮減。中期経営計画期間（2023年4月～2026年3月）中に20%を目標に縮減を進め、成長投資や株主還元の充実を図り、資本効率の改善に努める。

ROEの推移



注釈(1)：ベージュ網掛け部分は株主資本コストの推移幅（7%～8%）です。

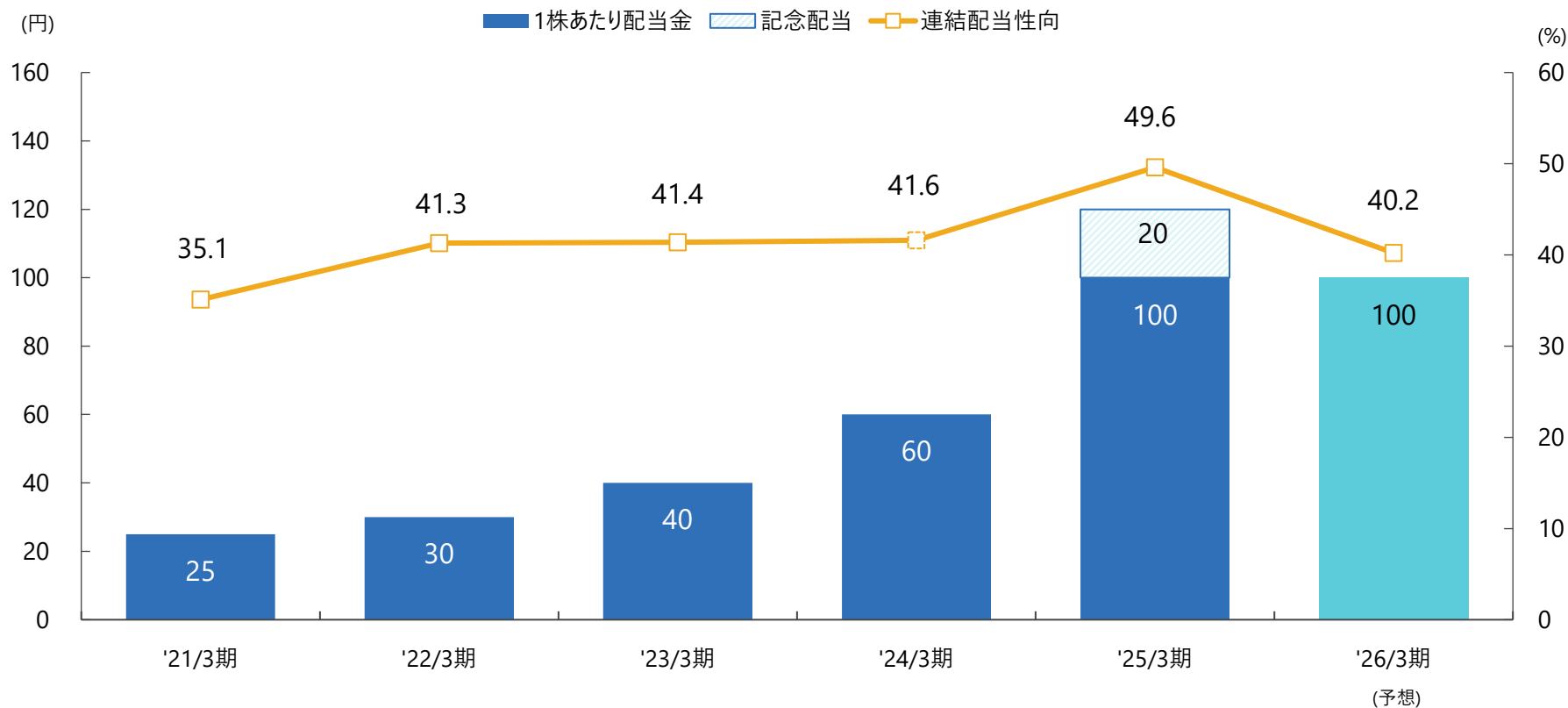
政策保有株式の縮減状況



注釈(2)：投資有価証券を純資産で除した割合を示しています。

- 連結配当性向40%以上を目標として設定。
- 2025年4月3日に創立100周年を過去最高益で迎えたことを記念して、2025年3月期末の配当金は、50円の特別配当及び20円の100周年記念配当を実施。これにより、普通配当50円を加えた年間配当金は120円、連結配当性向は49.6%となる予定。
- 2026年3月期も、中期経営計画の目標値を大きく超え、増配後の配当（記念配当分を除く。）を維持。

配当金及び配当性向の推移



注釈(1)：2022年4月1日付及び2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期の配当金は当該株式分割を反映した金額にしております。

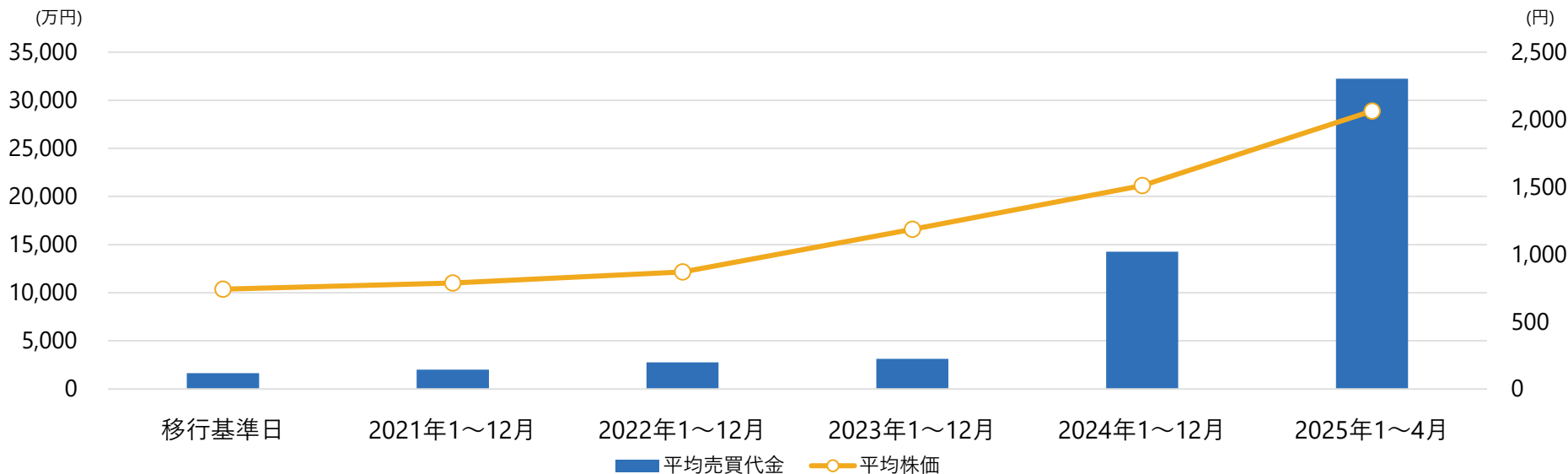
- 堅調な業績及び継続したIR施策の実施等により、株価は大きく上昇。
- 2度の株式分割等により流動性も大きく向上。1日平均売買代金は大幅に改善し、当初適合していなかったプライム市場の上場維持基準に現在は安定的に適合。

株価及び売買代金の移行基準日からの推移

	移行基準日 (2021/6/30)	2021/1～12	2022/1～12	2023/1～12	2024/1～12	2025/1～4
平均株価 (終値)	741円	786円	869円	1,186円	1,509円	2,063円 (基準日比 178%増)
1日平均 売買代金	1,646万円	2,006万円	2,783万円	3,147万円	14,259万円	32,239万円 (基準日比 1,859%増)

注釈(1)：移行基準日の平均株価は直前3カ月間の平均であり、売買代金は直前1年間の平均

注釈(2)：2022年4月1日付及び2024年4月1日付の2度、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、各期間の株価は当該株式分割を反映した金額にしております。





5.第18次中期経営計画の進捗状況

- 長期ビジョン「ASAHI-VISION 100～C.C変革への挑戦～」の最終 Stage（計画期間：2023年4月～2026年3月）として策定。
- 計画期間の約2/3を終え、着実に取り組みを推進。

基本方針

2025年に迎える100周年とその先へ向けて、
3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組む。



【ご参考：第18次中期経営計画リンク】

第18次中期経営計画 | 空調設備工事の朝日工業社 (asahikogyosha.co.jp)

第18次中期経営計画 主要計数目標の進捗

- 重点目標に定める「戦略的受注活動の推進」に注力し、2期連続で中計最終年度の利益目標を達成。
- 2026年3月期の事業目標は、中計の数値にとらわれず、受注高、売上高、段階利益ともに前年度を上回る数値を設定。

(単位：百万円)	'24/3期			'25/3期			'26/3期	
	事業目標 (期初予想)	実績	達成率	事業目標 (期初予想)	実績	達成率	中計目標	事業目標
連結受注高	81,700	97,586	119.4%	84,700	93,098	109.9%	87,500	100,000
設備工事事業	75,900	93,161	122.7%	78,700	85,716	108.9%		94,000
機器製造販売事業	5,800	4,424	76.3%	6,000	7,382	123.0%		6,000
連結売上高	88,700	91,676	103.4%	92,500	91,947	99.4%	91,500	100,000
設備工事事業	82,900	88,235	106.4%	86,500	86,111	99.5%		94,100
機器製造販売事業	5,800	3,441	59.3%	6,000	5,835	97.2%		5,900
連結営業利益	2,900	4,568	157.5%	3,600	7,248	201.3%	3,250	7,450
連結当期純利益	2,500	3,712	148.5%	3,100	6,229	200.9%	2,650	6,400
連結自己資本利益率 (ROE)	8.0%	10.0%	125.0%	8.0%	15.4%	192.5%	8.0%	
連結配当性向	40.0%	41.6%	104.0%	40.0%	49.6%	124.0%	40.0%	40.2%

- 第18次中期経営計画の最終年度を迎えるに当たり、現在までの取り組みの自己評価を実施。
- 持続的な成長を目指して、引き続き全社をあげて目標の達成に尽力する。

資本効率の改善



- 政策保有株式の20%の縮減を目標に、資本効率の改善を図る。



計画通りの進捗

- 2025年3月期末時点で、政策保有株式を純資産比23.4%まで縮減
- 2026年3月期末までに、純資産比20%以下まで縮減を進める。

株主還元



- 連結配当性向40%以上を目標とする。



目標を大幅に超える株主還元を実施

- 2025年3月期は、年間120円の配当（記念配当及び特別配当を含む。）を実施予定
- 連結配当性向は4期連続で40%超を達成予定

将来への投資



- 研究開発の強化（約40億円）、DXの推進（約20億円）、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進（約10億円）、計70億円程度の投資を戦略的に実施



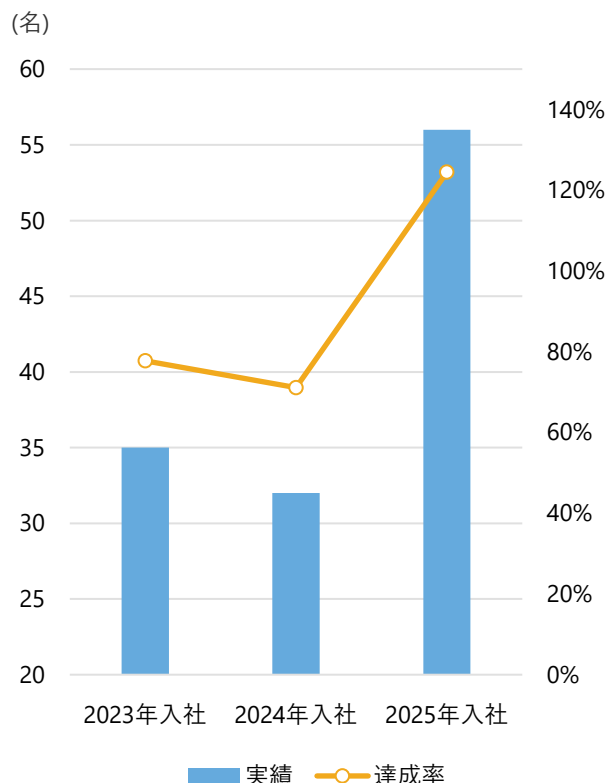
当初予定よりも投資額を上積み

- 新技術研究所の開発に約60億円を投資
- DXの推進に約14.4億円を投資
- サステナビリティ経営や人的資本経営に約7.1億円を投資

- 「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」と位置づけており、人材の確保と育成が最重要課題であると認識。
- ダイバーシティやワークライフバランスを推進し、中長期的な視点をもって人材育成に注力。

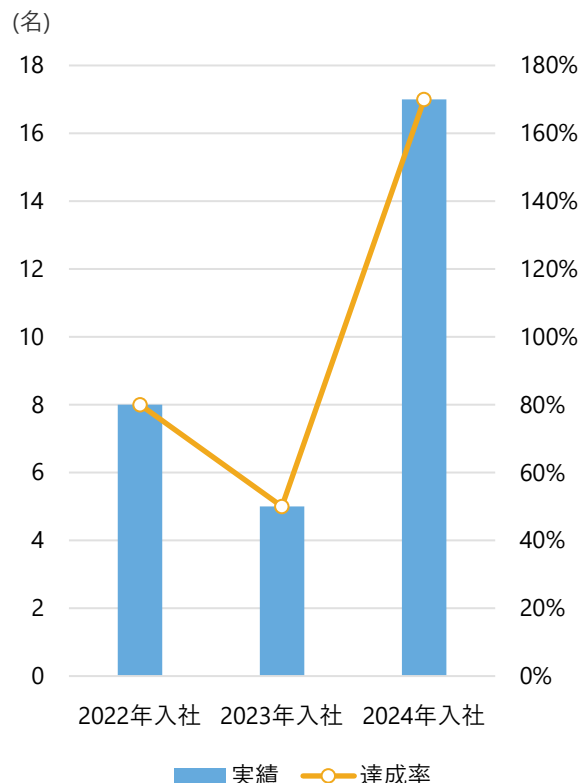
新卒採用の強化

- 2025年度入社の内定者数は、目標45名に対し、**実績56名**。
- 前年実績比75%増、目標達成率124%。**



中途採用の強化

- 2024年度の中途採用者数は、目標10名に対し、**実績17名**。
- 前年実績比240%増、目標達成率170%。**



人的資本経営の推進

1 報酬体系の改定

- 2023年度から2年連続で、全従業員に対して、**平均約7%の賃上げ**を実施。
- 2024年度には、**新卒初任給を一律30,000円増額**（大学卒：250,000円→280,000円）。
- 2025年2月より、**社員評価制度（人事考課制度）を見直し**、成果をより重視した評価制度を構築。

2 建設現場の働き方改革

- 全店規模で施工図の作成を行う「**施工図支援センター化**」を実施。また、バックオフィスの人員を拡充し、現場での書類作成負荷を軽減。
- 省力化・省人化を実現する工法（省エネルギー工法）や技術を推進し、**施工管理業務の効率化を加速**。
- BIMを活用したDXソリューション「**ASAHIワークフロー**」により、設計～施工～運用・維持管理までの**工事全体のプロセスの一元管理を推進**。
- 定型業務の積極的なBPOにより業務効率を向上。



朝日工業社

5. 創立100周年記念事業のご紹介

朝日工業社は2025年4月3日（木）に創立100周年を迎えました

- 社内公募にてデザインを募り、「創立100周年記念ロゴマーク」を決定。
- 2025年3月には「朝日工業社100周年記念サイト」を公開。
- 創立100周年を記念して、20円の記念配当を実施予定。

「朝日工業社100周年記念サイト」コンテンツ

① トップメッセージ

感謝の念を含め、次の100周年に向けた代表取締役社長によるメッセージ。



② 朝日工業社100年のあゆみ

1925年の創業から100年の歴史を紹介。



③ 100周年記念事業

100周年記念事業の一つとして、つくば市に「つくば技術研究所」を建設中。建設過程のタイムラプス映像を公開。



④ 100周年記念動画

100年のあゆみをまとめた動画を公開。
(Coming soon)



⑤ 100周年記念ロゴ

社内公募により決定した記念ロゴを紹介。

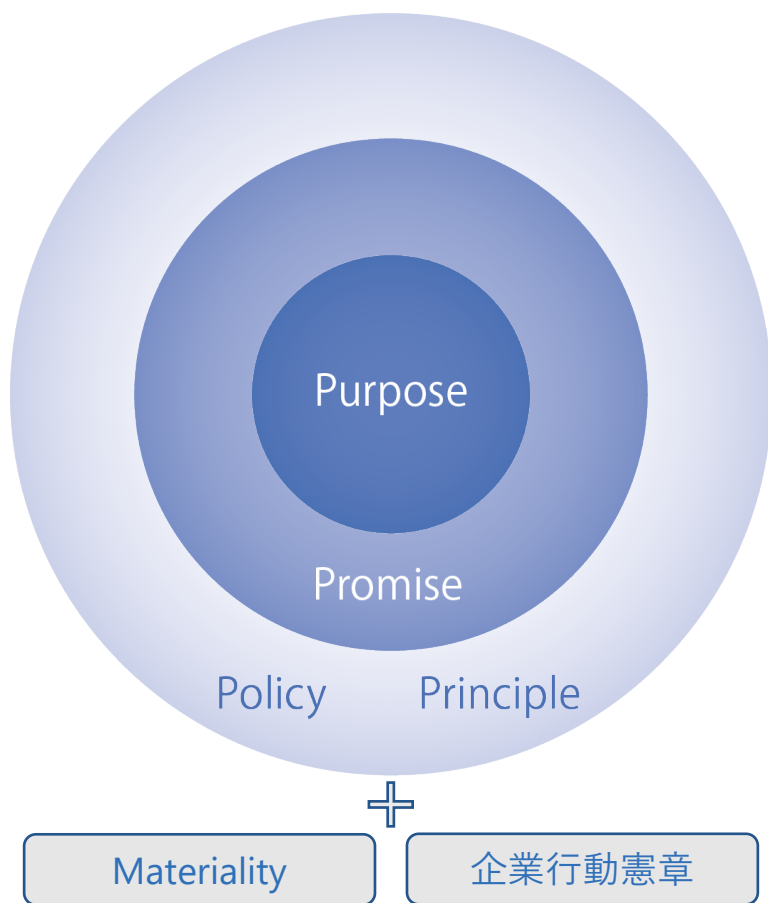


【ご参考：朝日工業社100周年記念サイトリンク】

[100周年記念サイト](#) | [空調設備工事の朝日工業社](#)

- 創立100周年を機に、朝日工業社グループの新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を制定。
- 「ASAHI-PHILOSOPHY」は、Purposeを中核とする4つの「P」で構成。

新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」



Purpose（企業の存在意義）

情熱と技術で、世界をもっと最適に

Promise（お客様/社会への約束）

お客様への約束

誠実に向き合い、
飽くなき探究心と確かな技術で
ベストソリューションを提供します

社会への約束

時代を見つめ、
先進技術で新たな価値を創造し、
人と地球の豊かな未来を実現します

Policy（会社の活動指針）

- 事業を通して、持続可能な社会の創造に貢献する
- 誠実さをもって、すべてのステークホルダーと共栄する
- すべての人の人権を守り、多様性を尊重する
- 社員の成長と、充実したビジネスライフの実現を支援する

Principle（社員の行動指針）

- 私たちは、情熱と誇りを持って自らの業務を遂行します
- 私たちは、常に高みを目指し、失敗を恐れず挑戦します
- 私たちは、お客様や社会の課題解決のために自己研鑽に努めます
- 私たちは、互いに尊重しあい、縦・横・斜めにコミュニケーションを図ります
- 私たちは、「オール朝日」で一丸となり、笑顔で未来へ前進します

- 新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を基に、次の100年に向けた長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定。
- スローガンは、「ワクワクする未来をカタチに ～Imagination & Creativity～」
- 『Imagination』と『Creativity』を武器に、「オール朝日」で『ワクワクする未来』を創造していく。

「ASAHI-VISION 2050」実現に向けた6つの重点テーマ（マテリアリティ）

1. 世界をフィールドとし、
チャレンジ精神と確かな技術で
常にベストソリューションを提供



2. 革新的な技術で
新たな価値を創造し、
社会課題の解決に貢献



3. 脱炭素・環境負荷低減を通じて
人・地球の最適な未来を創造



4. 「人間尊重」を基本とし、
社員のエンゲージメントを向上



5. 共に成長発展していくための、
戦略的パートナーシップを構築



6. ガバナンスの強化と
ステークホルダーとの
積極的な対話





Appendix

- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス。
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「専業大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す。



創業約100年で培われた
「空気・水・熱」の技術力
(コアコンピタンス)

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力

プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化

顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化

専業大手としてのポジション

- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開

市場トレンドに対応した高度な技術力

- 国内の生産拠点等の整備に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展。
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積。
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保。

省エネ技術（ZEB※¹空調システム）



液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現



低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

植物生育環境制御技術



多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備



イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気質、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

脱臭・VOC※²対策、クリーン化、殺菌技術



カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能



排気補助装置「AUX JET（オックスジェット）」

工場などにおいて安全な作業環境をつくるための「省エネ型換気システム装置」。オックスジェットを既存の上方吸込排気フードと併用することによって、塗装工場や印刷工場などでの作業工程で発生するVOC等の有害物質を効率よく捕集し、少ないエネルギーで換気することが可能

注釈(2)：揮発性有機化合物

市場トレンドに対応した特許件数（申請中を含む）

省エネ技術
関連

28件

植物生育環境
制御技術関連

12件

脱臭・VOC対策、
クリーン化、殺菌
技術関連

52件

「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力

- 国内の生産拠点等の整備や省人化、高品質化が進む中で、「環境創造企業」として企業のサステナビリティへの取組にも対応。
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部及び技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供。

市場トレンドに対応するコアコンピタンス



 朝日工業社

コアコンピタンス

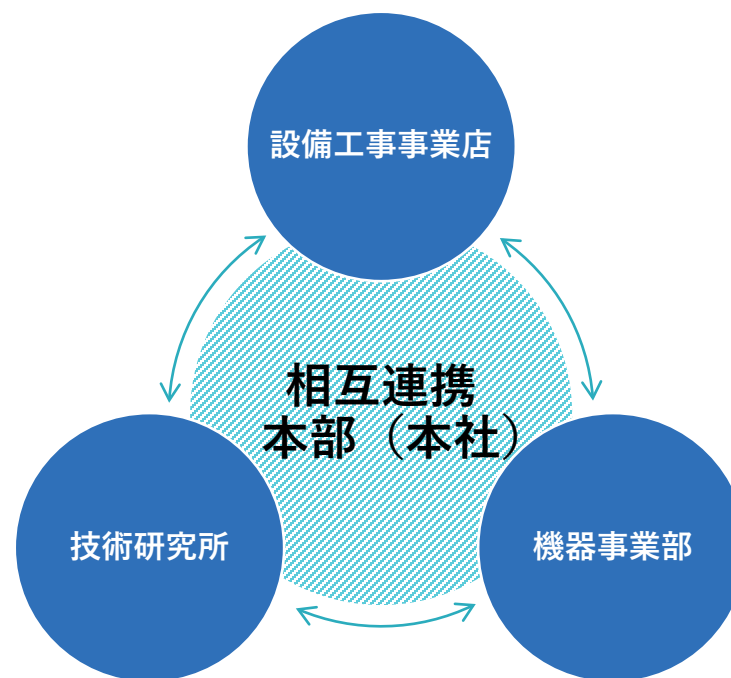


サステナビリティへの取組にも対応

空調設備工事

衛生設備工事

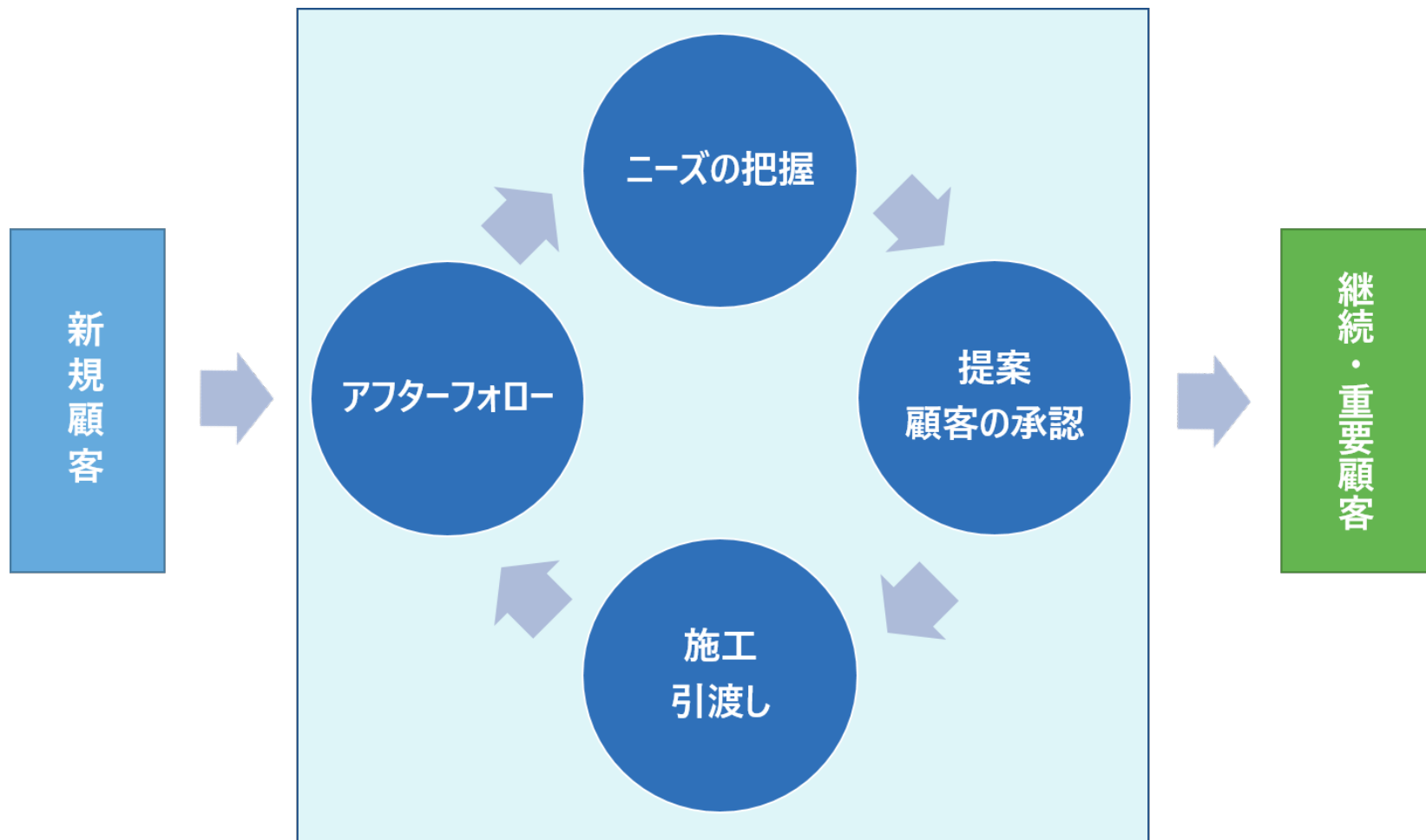
高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制










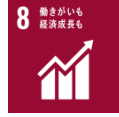



各部門の持つノウハウの共有
顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

顧客ニーズの把握による好循環サイクル

- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能。
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築。



- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。	 
【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。	  
【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。	   
【Partnership パートナースhip】 ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。	
【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。	

SDGs (2/4) 2025年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現	 	環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量の低減
			回収フロン類のリサイクル化
			産業廃棄物の適正処理
		2050年度温室効果ガス排出量 ネットゼロに向けた取り組み促進	2025年度のScope1,2削減目標（2019年度比 ▲36.5%）の確実な達成
			温室効果ガス排出量の算定精度向上と削減
			全社的な再生可能エネルギーの使用拡大
			国際的なイニシアチブへの参画と体制の強化
【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供と 品質・安全衛生の確保	  	持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進
			省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用
			事業活動におけるCO2排出量の削減
		研究開発の強化	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした 独自ZEB空調システムの改善
			研究開発基盤の整備
		品質・安全衛生の確保	トラブル・クレームの未然防止と情報共有
			品質・安全衛生管理の推進

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上</p>		ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減
			有給休暇取得の奨励
			育児休業取得の促進
	   	ダイバーシティの推進	女性総合職の採用
			女性管理職の登用
			障がい者の雇用確保
			定年再雇用者の活躍推進
		デジタル技術の活用による生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの活用
			DX推進による業務改善（合理化・効率化）

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Partnership パートナースhip】 ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナースhipの強化		労働災害防止・生産性向上を両輪にして効果的な活動の推進	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力会社との関係強化の推進 協力会社との公正な取引とインセンティブ強化
		サプライヤーとの連携強化	サプライヤーの持続可能性評価と教育支援
		外部組織とのパートナーシップの強化	持続可能なビジネスモデルの構築と新たな機会の創出
		地域社会の健全な発展への貢献	全社的な社会貢献活動の継続実施 (献血活動、エコキャップ活動、古本募金、カレンダー寄付)
【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化		ステークホルダーエンゲージメントの向上	協力会社の人権尊重における体制整備
		コーポレートガバナンスの拡充	コーポレートガバナンス体制の継続的強化
			広報・IRの推進
			投資家との面談の充実
			BCPの理解度の浸透、継続
		実効的なコンプライアンスの浸透	コンプライアンスの徹底・強化

- 設備工事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応。
- 直近の実績として、高い技術が要求される半導体工場、研究施設、製薬工場、食品工場、車載用電池工場を中心とした生産環境施設が売上高の約46%を占める。

事業内容

空気調和 / 衛生 設備工事



空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



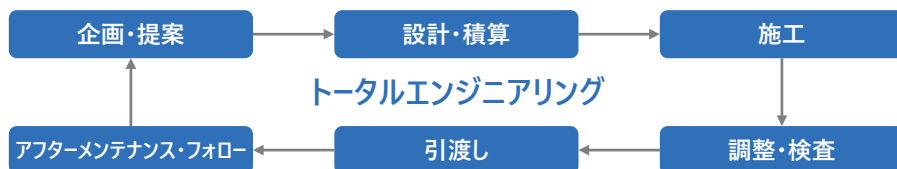
給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。

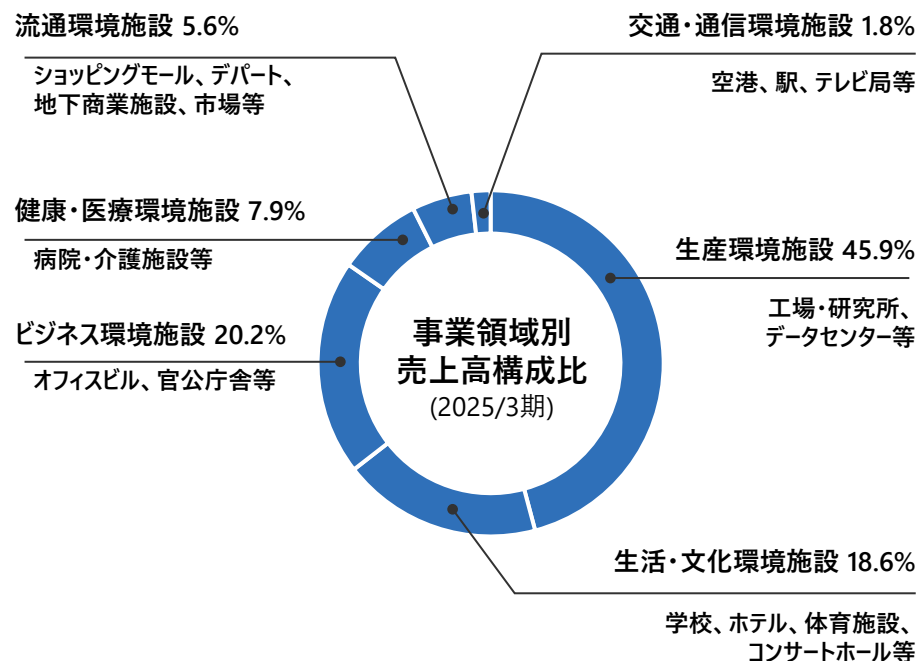


クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。



事業領域

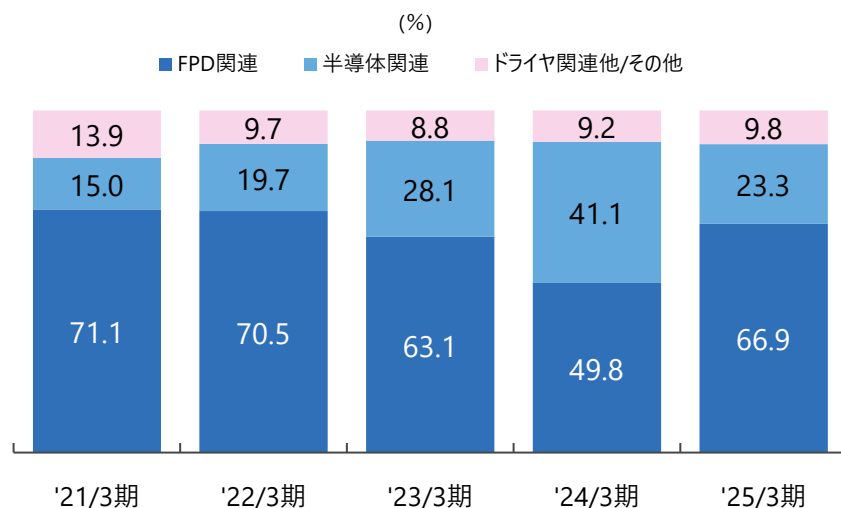


- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売。
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積。
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献。

事業概要

- 高性能温湿度調器の製造・販売及びチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置製造・販売。
- 印刷機・塗工機に搭載するドライヤ装置の開発設計・製造・販売
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業40年以上の中で、約11,350ユニットの累計製品出荷数を誇る。
- 販売エリアは中国、韓国、台湾、アメリカ、ドイツ等。

製品別売上高構成比の推移



主力製品



FPD露光装置用
エンバイロメンタルチャンバ



半導体露光装置用
エンバイロメンタルチャンバ



精密空調機ASCシリーズ



ドライヤ装置（外観）

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向及び事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2025年5月29日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。



朝日工業社

東証プライム（証券コード：1975）

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 総務本部 広報・IR室

T E L : 03-6452-8181

F A X : 03-6452-8191